

2011年度連結決算及び2012年度業績予想（米国会計基準）

損益の状況		2011年度実績	2010年度実績	前年度比	増減率(%)	2012年度 業績予想	2011年度対比
売上高	(*)1	105,844	90,205	15,639	17%	105,000	▲ 844
売上総利益		5,415	5,222	193	4%	5,750	335
販売費及び一般管理費		▲ 3,830	▲ 3,710	▲ 120	-	▲ 4,000	-
貸倒引当金繰入額		▲ 12	▲ 54	42	-	▲ 50	-
営業利益	(*)1	1,573	1,458	115	8%	1,700	127
支払利息(受取利息控除後)		▲ 178	▲ 181	3	-	▲ 250	-
受取配当金		274	192	82	-	200	-
有価証券損益		138	116	21	-	}	100
固定資産損益		▲ 77	▲ 69	▲ 8	-		-
その他の損益		66	▲ 158	223	-		1,100
持分法による投資損益		815	715	101	-		
税引前利益		2,610	2,072	538	26%	2,850	240
法人税等		▲ 839	▲ 645	▲ 194	-	▲ 800	-
非支配持分帰属損益前純利益		1,770	1,427	344	24%	2,050	280
非支配持分帰属損益		▲ 49	▲ 61	12	-	▲ 50	-
当社株主に帰属する当期純利益		1,721	1,365	356	26%	2,000	279
収益		43,904	36,838	7,065	19%		
実態営業利益	(*)2	1,585	1,512	73	5%	1,750	165
基礎収益	(*)3	2,496	2,237	258	12%	2,800	304

(*1) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に基づいて表示しております。

(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費

(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

2011年度連結決算の概要

【連結決算の概要】

- 当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、金属、エネルギーセグメントの増益を主因に、前年度比356億円(26%)増益の1,721億円となり、史上最高益を更新した。
- 実態営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比73億円(5%)増益の1,585億円となり、これに加えて持分法による投資損益の増益等により、基礎収益は前年度比258億円(12%)増益の2,496億円となった。
- 連結純資産は、外貨換算調整勘定及びデリバティブ正味未実現損益の悪化によりその他の包括損益累計額が減少したものの、利益の積み上げにより、前年度末比840億円増加の9,158億円となった。
- 連結ネット有利子負債は、新規投融資等により前年度末比1,401億円増加の1兆7,557億円となり、ネットDEレシオは、連結純資産の増加により前年度末比0.02ポイント改善の1.92倍となった。
- 2011年度の年間配当金は、当社株主に帰属する当期純利益が1,721億円となったことから、連結配当性向20%以上に引き上げた配当方針に基づき、20円(中間配当金10円実施済み、期末配当金10円)とする予定。

【損益の状況】

①売上高 …… 10兆5,844億円

商品市況の上昇及び緩やかな景気の回復により、前年度比1兆5,639億円の増収となった。円高の影響は3,300億円程度の減収。主な増収セグメントは以下の通り。
 エネルギー(+5,539億円)、プラント・産業機械(+3,032億円)、
 食料(+2,116億円)、海外支店・現地法人(+1,875億円)

②売上総利益 …… 5,415億円

前年度比193億円の増益となった。円高の影響は160億円程度の減益。下表参照。

③販売費及び一般管理費 …… ▲3,830億円

人件費等で前年度比120億円の増加となった。

④貸倒引当金繰入額 …… ▲12億円

前年度に大口の引当金を計上した影響で、42億円の改善となった。

⑤支払利息(受取利息控除後) …… ▲178億円

前年度比3億円の改善となった。

⑥受取配当金 …… 274億円

エネルギー案件を中心に前年度比82億円の増加となった。

⑦有価証券損益 …… 138億円

前年度比21億円の増益となった。

・有価証券売却損益	235億円(前年度比 ▲26億円)
・有価証券評価損	▲ 98億円(前年度比 + 47億円)

⑧固定資産損益 …… ▲77億円

前年度における売却益の影響により、8億円の悪化となった。

・固定資産売却損益	11億円(前年度比 ▲45億円)
・固定資産評価損	▲ 89億円(前年度比 + 37億円)

⑨その他の損益 …… 66億円

為替差損益の改善及び退職給付信託設定益等により、

前年度比223億円の改善となった。

⑩持分法による投資損益 …… 815億円

チリ銅事業、鉄鋼製品事業、豪州石炭事業の増益を主因として、前年度比101億円の増益となった。主な内訳は以下の通り。

チリ銅事業 192億円(前年度比 + 39億円)

伊藤忠丸紅鉄鋼 129億円(前年度比 + 62億円)

JELLI INBAH GROUP 109億円(前年度比 + 36億円)

資産、負債及び純資産の状況		2012年3月末	2011年3月末	前年度末比	2013年3月末 予想
連 結	総 資 産	51,299	46,791	4,508	-
(流 動 資 産)		(26,439)	(23,978)	(2,461)	-
(固 定 資 産 等)		(24,860)	(22,813)	(2,047)	-
連 結	純 資 産	9,158	8,317	840	11,000程度
連 結	有 利 子 負 債	24,830	22,568	2,262	-
連 結	ネ ッ ト 有 利 子 負 債	17,557	16,156	1,401	20,000程度
ネ ッ ト D E レ シ オ	(*)4	1.92倍	1.94倍	▲0.02ポイント	1.8倍程度

(*4) ネットDEレシオ=連結ネット有利子負債/連結純資産

キャッシュ・フローの状況	2011年度実績	2010年度実績	主要指標の推移	2011年度実績	2010年度実績	変動幅(変動率)	2012年度前提
営業活動によるCF	1,726	2,100	為替(YEN/US\$)	4月-3月平均	79.07	85.71	6.64円(8%)の円高
投資活動によるCF	▲ 2,737	▲ 1,285	1月-12月平均	79.83	87.80	7.97円(9%)の円高	
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,011	815	JPY TIBOR(%)	4月-3月平均	0.338	0.363	0.026%(7%)の低下
財務活動によるCF	1,719	▲ 170	US\$ LIBOR(%)	1月-12月平均	0.337	0.344	0.006%(2%)の低下
為替変動の影響	▲ 95	▲ 193	WTI(ドル/バレル)	1月-12月平均	95	80	16ドル(20%)の上昇
現金及び現金同等物の増減	613	452	LMEX銅(ドル/トン)	1月-12月平均	8,811	7,539	1,272ドル(17%)の上昇

連結対象会社 黒字/赤字の状況	2011年度実績		2010年度実績		前年度比	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
黒字会社数	342	117	225	330	111	219
黒字額	2,210	533	1,677	1,807	433	1,374
赤字会社数	88	25	63	95	32	63
赤字額	▲302	▲94	▲208	▲146	▲84	▲63
会社数合計	430	142	288	425	143	282
ネツト損益	1,908	440	1,468	1,661	349	1,312
黒字会社比率	79.5%	82.4%	78.1%	77.6%	77.6%	77.7%
					1.9%	4.8%
					6	0.4%
					403	302
					▲7	0
					▲155	▲146
					5	6
					247	157
					▲1	0
					91	157

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			当社株主に帰属する当期純利益			主な増減要因
	2011年度	2010年度	増 減	2011年度	2010年度	増 減	
食 料	1,000	1,134	▲ 134	140	152	▲ 12	食品関連事業の減益等の影響で売上総利益、当期純利益ともに減益。
ライフスタイル	318	310	8	61	50	11	ユニフォームの取扱量増加等による売上総利益の増益に加え、経費の減少並びに持分法による投資損益の増益により、当期純利益は増益。
紙パルプ	297	398	▲ 101	20	73	▲ 53	ムンバールブ事業での、パルプ単価下落及び販売数量減による減収、前年度における一過性利益の反転等による売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の悪化により、当期純利益は減益。
化 学 品	265	241	24	75	61	15	石油化学製品分野を中心とした売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益により、当期純利益は増益。
エ ネ ル ギ ー	588	488	101	409	282	127	石油価格の上昇等による売上総利益の増益に加え、受取配当金の増加等があったことから、当期純利潤は増益。
金 属	316	277	40	493	337	156	石炭価格の上昇等による売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益により、当期純利潤は増益。
輸送機	431	429	1	143	107	36	売上総利益は前年度並みであったが、持分法による投資損益の増益により、当期純利益は増益。
電 力・インフラ	377	256	121	214	175	39	海外発電事業の子会社化により売上総利益は増益。持分法による投資損益が減益となったものの、海外発電事業の継続保有持分に係る評価益の計上により、当期純利益は増益。
プラント・産業機械	282	244	39	61	32	29	繊維機械関連案件を中心とした売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益により、当期純利益は増益。
金融・物流・情報	425	423	3	53	32	21	情報関連事業の増益等による売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の改善により、当期純利益は増益。
海外支店・現地法人	1,050	976	74	161	121	40	米国会社の増益により売上総利益、当期純利益ともに増益。
全社及び消去等	65	46	19	▲ 109	▲ 57	▲ 52	有価証券損益の悪化等により当期純利益は悪化。

(注) 1 当連結会計年度より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2012年度業績予想の概要

- ◎ 2012年度の連結業績予想(当社株主に帰属する当期純利益)は279億円増益となる2,000億円の見通し。
 - ◎ 2012年度の年間配当金は、当社株主に帰属する当期純利益を2,000億円と予想していることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、24円(内、中間配当金12円)とする予定。